

平成22事業年度

決算報告書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

国立大学法人東京海洋大学

平成22年度 決算報告書

国立大学法人 東京海洋大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,663	5,617	△ 45	(注1)
施設整備費補助金	189	184	△ 4	(注2)
補助金等収入	54	160	106	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	70	72	2	(注4)
自己収入	1,760	1,850	90	
授業料及び入学金検定料収入	1,622	1,622	0	
雑収入	138	227	89	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	894	929	35	(注6)
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	45	45	(注7)
計	8,630	8,859	229	
支出				
業務費	7,423	7,277	△ 145	
教育研究経費	7,423	7,277	△ 145	(注8)
施設整備費	259	256	△ 2	(注9)
補助金等	54	142	88	(注10)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	894	705	△ 188	(注11)
計	8,630	8,381	△ 248	
収入-支出	-	477	477	

(記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

備考

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算計画段階では前年度からの債務繰越分として計上し当年度支出見込みとしていたものを前中期目標期間繰越積立金として支出したため、予算金額に比して決算額が45百万円少額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、計画変更交付決定を受け減額された事項があったため、予算金額に比して決算金額が4百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、年度途中に交付決定を受けた補助金があったこと等により、予算金額に比して決算金額が106百万円多額となっています。
- (注4) 国立大学財務・経営センター施設費交付金については、交付額の増を受けた事項があったため、予算金額に比して決算金額が2百万円多額となっています。

- (注5) 雑収入については、主として科学研究費補助金間接経費受入の増等により、予算金額に比して決算金額が89百万円多額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、寄附金の受入増等により、予算金額に比して決算金額が35百万円多額となっています。
- (注7) 前中期目標期間繰越積立金については、(注1)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が45百万円多額となっています。
- (注8) 業務費については、管理経費の節減に努めたこと、退職手当について未支出分があること等により、予算金額に比して決算金額が145百万円少額となっています。
- (注9) (注2)、(注4)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が2百万円少額となっています。
- (注10) (注3)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が88百万円多額となっています。
- (注11) 複数年契約の産学連携等研究費等の一部を翌年度へ繰り越したことで、予算段階で計上していた間接経費支出額を業務費等に計上したこと等により、予算金額に比して決算金額が188百万円少額となっています。

○決算報告書の決算額と損益計算書の計上額の集計区分の相違の概要について

・収入(収益)について

- ・ 決算報告書の「運営費交付金」には、当期に受け入れた運営費交付金全額及び前期から債務繰越した運営費交付金の支出額と同額を計上しています。損益計算書の「運営費交付金収益」には、そのうちの収益化された額を計上しています。
- ・ 決算報告書の「授業料及び入学金検定料収入」には、平成22年度中に納付された平成22、23年度の授業料が含まれています。損益計算書の「授業料収益」には、平成21、22年度中に納付された平成22年度授業料のうち収益化された額を計上しています。

・支出(費用)について

- ・ 決算報告書の「教育研究経費」には、損益計算書の「教育経費」、「研究経費」、「教育研究支援経費」及び「教員人件費」、「役員人件費」、「職員人件費」、「一般管理費」等が含まれています。
- ・ 決算報告書の「業務費」には、現金の支出を伴う取引を計上しています。損益計算書の「業務費」には、減価償却費等現金の支出を伴わない取引も計上しています。